



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部担当 (氏名) 島田 一史

TEL 03-3639-7641

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,845	3.8	657	207.3	748	111.3	500	117.9
29年3月期第2四半期	15,264	6.4	213	149.4	354	15.5	229	11.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 656百万円 (162.6%) 29年3月期第2四半期 250百万円 (27.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	138.28	
29年3月期第2四半期	63.10	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	43,470	25,840	59.4
29年3月期	45,116	25,675	56.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 25,840百万円 29年3月期 25,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		8.00	8.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金ならびに1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,280	0.4	1,160	9.9	1,310	1.3	870	1.2	239.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,000,000 株	29年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	419,865 株	29年3月期	360,103 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,619,973 株	29年3月期2Q	3,640,049 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たりの配当金 期末8.00円
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期23.90円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の回復や企業収益の改善がみられたのに加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復傾向を持続しました。海外経済においては、景気は総じて緩やかに回復しつつあるものの、一部諸外国の地政学的リスクなど、依然として不確実性による影響等に留意する状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資は堅調に推移し、東京五輪関連事業も着手され、公共事業投資は増加となりました。しかしながら、技術者の不足、労務費の高止まり、鋼材価格の上昇等が依然として続いております。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、資材の品質確保のための計画的な入替えを行うなど、経営資源の効率運用に努めてまいりました。一方で、受注活動における価格競争の影響を受けつつも、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は利益率の高い販売が順調に進捗したことにより、売上高は158億45百万円（前年同四半期比5億80百万円増）、営業利益は6億57百万円（前年同四半期比4億43百万円増）、経常利益は7億48百万円（前年同四半期比3億94百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億円（前年同四半期比2億70百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は434億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して、16億45百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金と電子記録債権をあわせた売上債権が16億8百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は176億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して、18億10百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が13億24百万円減少、未払法人税等が1億91百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は258億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億65百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億9百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇した59.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、大都市圏の建設需要の増加に加え、工事の着工遅延等の回復など、建設投資の堅調な推移が期待されますが、人手不足問題や鋼材価格のさらなる上昇等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の通期連結業績予想は変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733	2,259
受取手形及び売掛金	13,673	11,873
電子記録債権	1,899	2,090
商品	228	186
建設資材	16,671	16,087
仕掛品	12	34
貯蔵品	38	37
その他	389	361
貸倒引当金	△27	△20
流動資産合計	34,620	32,909
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,139	2,029
有形固定資産合計	6,593	6,484
無形固定資産		
	554	488
投資その他の資産		
その他(純額)	3,409	3,650
貸倒引当金	△61	△62
投資その他の資産合計	3,347	3,588
固定資産合計	10,495	10,561
資産合計	45,116	43,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,958	9,633
短期借入金	5,280	5,280
1年内返済予定の長期借入金	187	187
未払法人税等	431	240
引当金	358	267
その他	1,217	1,088
流動負債合計	18,433	16,697
固定負債		
長期借入金	436	342
退職給付に係る負債	33	34
その他	537	556
固定負債合計	1,007	932
負債合計	19,440	17,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	17,410	17,620
自己株式	△807	△1,007
株主資本合計	25,435	25,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	412
退職給付に係る調整累計額	△56	△16
その他の包括利益累計額合計	239	395
純資産合計	25,675	25,840
負債純資産合計	45,116	43,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,264	15,845
売上原価	12,901	13,012
売上総利益	2,362	2,832
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	817	836
賞与引当金繰入額	171	215
退職給付費用	101	84
その他	1,058	1,039
販売費及び一般管理費合計	2,148	2,175
営業利益	213	657
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	14
受取地代家賃	87	57
売電収入	42	42
その他	66	41
営業外収益合計	210	154
営業外費用		
支払利息	23	18
売電費用	29	26
その他	18	17
営業外費用合計	70	63
経常利益	354	748
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	357	752
法人税、住民税及び事業税	79	197
法人税等調整額	48	54
法人税等合計	127	251
四半期純利益	229	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	500

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	229	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	115
退職給付に係る調整額	51	40
その他の包括利益合計	20	155
四半期包括利益	250	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250	656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357	752
減価償却費	264	241
引当金の増減額 (△は減少)	△119	△96
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△3
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	23	18
売上債権の増減額 (△は増加)	134	1,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,169	605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172	△1,324
その他	△4	△56
小計	1,627	1,650
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△23	△18
法人税等の支払額	△289	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△118	△110
有形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の償還による収入	100	—
その他	△9	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△177	△93
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△23
自己株式の取得による支出	△0	△200
配当金の支払額	△325	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	786	525
現金及び現金同等物の期首残高	1,111	1,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,898	2,259

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生いたしました。

(1) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を、100株に統一することを目標としております。

当社は東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を実施いたしました。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	40,000,000株
株式併合により減少する株式数	36,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	4,000,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合の割合にあわせて、従来の147,667,000株から14,766,700株に変更いたしました。

(6) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(株式取得による子会社化)

当社は平成29年9月12日開催の取締役会において、ディ・ケイ・コム株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、平成29年10月2日に株式譲渡契約を締結、同日付で当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ディ・ケイ・コム株式会社 (以下「同社」という。)

事業の内容 一般建設機械工事業

② 企業結合を行った主な理由

高い技術力と施工能力を有する同社を子会社化することで、シナジー効果を発揮し、当社グループの更なる企業価値向上を目指すため。

③ 企業結合日

平成29年10月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、同社の議決権を100%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 4億円

取得原価 4億円

(3) 主な取得関連費用の内容及び金額

報酬等 2百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。